

## 21 世紀に考える

## ～日本の報道組織の課題～

講師 谷岡 理香さん メディア総合研究所所長



日付	12月17日(土) 14:00~16:00
会場	オンライン
参加人数	30人 参加費 無料
担当委員会	教育・マスメディア委員会

## 内容報告

安倍元首相の銃撃事件で、旧統一教会の名前を先に出したのは海外メディアであった。統一教会の報道について、靈感商法以降30年の空白がつけられた。その背景に「厄介なものに触れない」といったメディアの自主規制があった。テレビではコメンテーターは専門性よりタレント性が重視され、インターネットなどではアクセス数が物を言う。新聞社は購読者数の激減で経営が揺らいでいる。支局の記者が減り、地方政治へのチェック機能が弱まっている。

国境なき記者団が報告した2022年のデータで、岸田首相下での日本の報道の自由度は180か国中71位。大企業の影響力がメディアを自己検閲させているのではないかという同記者団の見解。民主党政権時代は「記者会見がオープン」と評価され11位。2013年安倍元首相の時は53位、2020年は66位であった。

故安倍首相の時代からメディア上層部は官邸の術中にはまり、「首相との会食」に参加してしまう。「桜を見る会」は「しんぶん赤旗」のスクープで知らされた。安倍政権以降、事前通告のない質問は官邸から苦情をいわれ、特定の記者や報道機関は狙い撃ちされる。

「表現の自由」国連特別報告者のディビッド・ケイ氏は、日本のメディアについて「政権からの中立性と公平性への絶え間ない圧力が自己検閲を生み出している」「メディア自体が記者クラブ制度の排他性に依存している」と批判。首相会見で、深く質問しない記者たち、メディアの政治部に国民の不信が起こる。

メディアは長年男性主流の価値観によってニュースの取捨選択が行われてきた。2009年のメディアにおける女性の地位に関する国際調査では日本の参画率は60か国中最低。しかし近年大きな変化がみられる。ジェンダーの視点が重要とメディア界でも認識されるようになり、2020年朝日新聞社は「ジェンダー平等宣言」を行い、同年NHKは「Beyond Gender」プロジェクトチーム発足。また、大阪毎日放送ディレクター齊加尚代さんのドキュメンタリー映画「教育と愛国」の上映成功は大きな力だが、これを支えたのは多くの市民であった。

今後、権力側の圧力に屈せず、ジャーナリストとしての誇りをもって取材を続けている記者・ディレクターを皆さんで支えてほしい。閉じた報道組織を開き、市民と連携して人権を守るための取材活動を行うことがメディアの今後の課題と考える。※感想が多数、寄せられました。残念ですが、紙面の都合で割愛させていただきます。